

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
第2四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社6社(以下、「当社グループ」という)は、当第2四半期連結累計期間において、引き続き、モバイル通信サービスを利用したソリューション事業(以下、「MSP(モバイル・ソリューション・プラットフォーム)事業」といいます)の立ち上げに注力しました。

当社の現在の主力事業となっているSIM事業には多くのMVNO事業者が参入していますが、SIMすなわちモバイル通信サービスの料金競争に終始し、差別化が極めて難しい分野となっています。当社は日本にSIM事業を生み出しましたが、今日の状況はある意味で予見されたものであり、当初からSIM事業で中長期的な成長を図ることは想定していませんでした。

一方、当社グループが中長期的な成長を実現する分野として注力しているMSP事業は、まさにこれからの事業領域であり、多種多様なサービスが求められ、大いに差別化の余地があります。当社グループは、モバイル・ソリューション事業に参入しようとする多くの企業に対し、そのベースとなるソリューションを提供しますが、MNOや他のMVNO事業者とは差別化したソリューションを提供することで、中長期的な成長を目指しています。

(日本事業)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、当社の経営資源をMSP事業に集中させるための環境を整えました。すなわち、創業時からの事業である法人向け携帯電話サービス(テレコム・サービス)の提供を2015年7月31日で終了し、また、2001年8月から世界初のデータ通信MVNOとして実現したPHSサービスの提供を2015年9月10日をもって終了しました。これにより、携帯電話事業者のモバイル通信ネットワークを利用して、当社グループ独自のモバイル通信サービスを提供するという、当社の事業領域をより明確することができました。さらに、人材配置においても、当社の上級マネジメントチームのメンバーの過半をMSP事業のパートナー開拓及び担当に任命し、全社を挙げてMSP事業に集中できる体制を構築しました。

この結果、日本事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,210百万円となりました。

このように、当社グループのMSP事業は、順調に立ち上がってきています。なお、当社は、日本におけるMSP事業として、以下の3つの戦略を中心に推進しています。

① モバイルIP電話

モバイルIP電話が普及しない原因として、音声通話の品質と消費電力という2つの課題がありましたが、当社が提供する通信端末であるVAIO® Phoneは、これらの課題を解決する技術を実装し、ビジネス利用にも堪えるモバイルIP電話を実現しています。

当社は、このVAIO® Phoneを法人向けに3つの形態(ソリューション)で提供いたします。1つめは大企業向けで、当社グループが自ら利用している形態です。企業が持つ電話システムに当社のモバイルIP電話技術を組み合わせ、さらには当社の特許技術である無線専用線を使うことで、会社の電話番号をそのまま利用して、会社の電話を外出時にもスマホで発呼及び受話できます。2つめは中小企業向けで、企業が持つ小型の電話交換システム(IP-PBX)に当社のモバイルIP電話技術を組み合わせることで、やはり会社の電話をスマホで利用できるようになります。3つめはSOHO向けで、オフィスの電話及びブロードバンド回線と当社のモバイルIP電話技術を接続する小型の装置を使って、会社の電話機をスマホに置き換えることができます。当社は、これらの3つの形態のソリューションを法人向けに提供するため、パートナー企業の開拓を進めています。

② 無線専用線

当社グループは、特許技術である無線専用線を利用したセキュアなネットワークを米国でATM向けに提供し、高い評価を得ていますが、昨今のIoTブーム及びサイバーセキュリティに対する関心の高まりから、無線専用線には、現在、様々な分野から商談をいただいています。当社グループは、現在、無線専用線を提供する地域の拡大、及び、無線専用線を提供する分野の拡大という2つの取組みを行っています。提供する地域の拡大としては、米国での提供実績を日本に持ち込むべく、日本のネットワークでのPCI-DSS認定を取得しました。日本の金融機関は、従来、安全性を重視して高コストの有線サービスに甘んじていましたが、無線通信の採用が実現した場合、そのコスト構造への影響は非常に大きく、日本の金融業界にとっても新たな一歩になるものと思われます。

③ モバイル端末セキュリティ

サイバーセキュリティ問題が日ごとに喧伝される中、セキュアなネットワークを望むお客様の声も日増しに大きくなっています。前述の無線専用線によって、ネットワークそのもののセキュリティを保つことは可能ですが、端末自身のセキュリティ対策も必須です。しかしながら、現在は、PC向けに様々なセキュリティ対策が提供されているものの、スマートフォンやタブレット向けには、ウィルス対策ソフトの提供に留まり、端末に対する不正侵入を検知し、防御するという基本的かつ不可欠の機能を備えたサービスが未だ存在していません。当社は、2006年に買収したArxceo社の技術をベースに技術開発を進め、2015年9月18日、スマートフォンに対する不正侵入等を検知

する機能をVAIO® Phoneに搭載しました。これにより、法人向けのスマートフォンの商談が促進されているほか、スマートフォンでクレジットカード決済を行う等の特定業務向けスマートフォンの商談も動き始めています。スマートフォンの法人利用が進まない理由はセキュリティへの不安が根底にあるものと思われませんが、VAIO® Phone向けの端末セキュリティ対策を打ち出した後の商談の進捗状況は、順調に推移しています。

(米国事業)

当社グループは、現在、無線専用線を提供する地域の拡大、及び、無線専用線を提供する分野の拡大という2つの取組みを行っています。当社グループが米国で提供しているA T M向けの無線専用線サービスは高い評価を得ており、2015年10月には、隣国のカナダでもサービスを開始しました。当社の米国子会社の顧客である大手A T M事業者は、米国以外の諸外国でもサービスを展開しており、当社の米国子会社は、米国以外の地域でもA T M向け無線専用線サービスを提供するよう要望を受けています。当社は、グローバルなモバイル・ネットワークを有する海外携帯事業者と提携することで、無線専用線を提供できる地域の拡大を進めていきます。

この結果、米国事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、183百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期比50.0%増の1,436百万円、営業利益は46百万円となりました。第1四半期はM S P事業で期待通りの結果を出せず189百万円の営業損失となりましたが、当四半期は特にM S P事業の成長が寄与し、第1四半期から236百万円の改善となり、黒字転換を果たしています。経常利益は、支払利息及び為替差損等の影響により38百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国子会社における人員削減に伴う事業構造改善費用の計上により34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2.2%減の2,393百万円（前年同四半期は2,446百万円）、営業損失は143百万円（前年同四半期は130百万円の営業利益）、経常損失は168百万円（前年同四半期は147百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は163百万円（前年同四半期は126百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円減少しました。これは主に現金及び預金が403百万円、売掛金が120百万円、有価証券が200百万円減少したことによるものです。固定資産は1,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円増加しました。

この結果、総資産は8,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ、50百万円増加しました。これは主に短期借入金が増加した一方、買掛金が591百万円、一年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。固定負債は1,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円減少しました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債は3,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ369百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は57.0%（前連結会計年度末は55.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,614百万円となり、前年同四半期に比べ、1,414百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは786百万円の支出となりました。（前年同四半期は521百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失161百万円を計上したこと、仕入債務が591百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,403百万円の支出（前年同四半期は222百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出1,089百万円、固定資産の取得による支出309百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは529百万円の収入（前年同四半期は1,036百万円の収入）となりました。これは主に銀行借入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2015年4月30日の「平成27年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,106,985	3,703,384
売掛金	1,715,310	1,594,557
有価証券	200,606	—
商品	706,989	650,126
貯蔵品	75	35
未収入金	78,481	128,020
繰延税金資産	298,640	298,625
その他	168,031	274,466
貸倒引当金	△19,546	△19,217
流動資産合計	7,255,574	6,629,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,504	165,492
減価償却累計額	△48,522	△55,018
建物(純額)	116,981	110,474
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,688	△9,708
車両運搬具(純額)	114	95
工具、器具及び備品	689,590	700,741
減価償却累計額	△588,499	△608,256
工具、器具及び備品(純額)	101,091	92,484
リース資産	392,272	420,536
減価償却累計額	△275,442	△298,765
リース資産(純額)	116,830	121,770
有形固定資産合計	335,018	324,825
無形固定資産		
商標権	2,889	3,059
特許権	14,356	25,722
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	467,294	496,280
ソフトウェア仮勘定	449,151	547,904
無形固定資産合計	935,036	1,074,311
投資その他の資産		
敷金及び保証金	147,473	151,963
その他	10,624	10,624
投資その他の資産合計	158,097	162,587
固定資産合計	1,428,153	1,561,723
資産合計	8,683,727	8,191,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	811,942	220,697
短期借入金	—	959,680
1年内返済予定の長期借入金	991,306	881,446
リース債務	47,553	47,283
未払金	175,175	81,362
未払法人税等	11,793	9,610
前受収益	88,385	59,198
その他	151,999	69,264
流動負債合計	2,278,156	2,328,543
固定負債		
長期借入金	1,469,924	1,071,686
リース債務	88,564	70,855
その他	4,786	1,194
固定負債合計	1,563,275	1,143,735
負債合計	3,841,431	3,472,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,608,995	2,636,045
資本剰余金	971,304	997,624
利益剰余金	1,047,296	884,029
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	4,625,404	4,515,507
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	163,910	151,075
その他の包括利益累計額合計	163,910	151,075
新株予約権	52,980	52,859
純資産合計	4,842,295	4,719,442
負債純資産合計	8,683,727	8,191,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,446,247	2,393,496
売上原価	1,285,793	1,481,475
売上総利益	1,160,454	912,021
通信サービス繰延利益戻入額	478	—
差引売上総利益	1,160,933	912,021
販売費及び一般管理費	1,030,188	1,055,760
営業利益又は営業損失(△)	130,744	△143,738
営業外収益		
受取利息	245	378
有価証券利息	39	17
為替差益	27,107	—
その他	221	253
営業外収益合計	27,612	649
営業外費用		
支払利息	11,065	7,407
為替差損	—	17,743
その他	170	3
営業外費用合計	11,236	25,154
経常利益又は経常損失(△)	147,121	△168,243
特別利益		
新株予約権戻入益	3	16,559
特別利益合計	3	16,559
特別損失		
事業構造改善費用	—	10,212
訴訟損失引当金繰入額	4,100	—
ゴルフ会員権評価損	310	—
特別損失合計	4,410	10,212
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	142,714	△161,896
法人税、住民税及び事業税	16,514	1,370
法人税等合計	16,514	1,370
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,200	△163,266
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	126,200	△163,266

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,142,872	1,436,270
売上原価	550,637	885,953
売上総利益	592,235	550,316
販売費及び一般管理費	490,018	504,150
営業利益	102,216	46,166
営業外収益		
受取利息	244	377
有価証券利息	18	6
為替差益	32,544	—
その他	—	48
営業外収益合計	32,807	432
営業外費用		
支払利息	2,765	3,779
為替差損	—	4,176
その他	167	3
営業外費用合計	2,933	7,959
経常利益	132,090	38,639
特別利益		
新株予約権戻入益	—	6,329
特別利益合計	—	6,329
特別損失		
事業構造改善費用	—	10,212
訴訟損失引当金繰入額	2,900	—
特別損失合計	2,900	10,212
税金等調整前四半期純利益	129,190	34,756
法人税、住民税及び事業税	12,803	686
法人税等合計	12,803	686
四半期純利益	116,387	34,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,387	34,070

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,200	△163,266
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,815	△12,835
その他の包括利益合計	△6,815	△12,835
四半期包括利益	119,385	△176,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,385	△176,101

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	116,387	34,070
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,209	△5,912
その他の包括利益合計	△7,209	△5,912
四半期包括利益	109,178	28,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,178	28,158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	142,714	△161,896
減価償却費	167,585	149,491
受取利息及び受取配当金	△245	△378
有価証券利息	△39	△17
支払利息	11,065	7,407
新株予約権戻入益	△3	△16,559
為替差損益(△は益)	△30,265	△11,279
売上債権の増減額(△は増加)	△23,248	120,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	122,246	56,917
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,070	△591,741
未収入金の増減額(△は増加)	514,255	△49,538
前受収益の増減額(△は減少)	△23,781	△29,186
未払又は未収消費税等の増減額	△4,919	△116,546
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	△478	—
その他	△68,219	△133,817
小計	609,594	△776,405
利息及び配当金の受取額	284	395
利息の支払額	△6,317	△7,454
法人税等の支払額	△81,665	△2,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,895	△786,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,289	△66,396
無形固定資産の取得による支出	△169,372	△242,948
定期預金の預入による支出	—	△1,089,000
敷金及び保証金の差入による支出	△10,981	△5,466
敷金及び保証金の回収による収入	4,728	264
その他	1,158	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,757	△1,403,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△106,337	992,160
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△160,240	△508,098
株式の発行による収入	114,320	34,624
新株予約権の発行による収入	11,750	35,184
リース債務の返済による支出	△22,936	△24,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036,556	529,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,690	△32,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,342,385	△1,693,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,686,804	4,307,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,029,189	2,614,384

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,259,540	186,706	2,446,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,259,540	186,706	2,446,247
セグメント利益	726,582	1,144	727,727

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	727,727
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△603,899
ソフトウェアの調整額	6,916
四半期連結損益計算書の営業利益	130,744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,210,085	183,411	2,393,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,210,085	183,411	2,393,496
セグメント利益又は損失(△)	415,148	△14,029	401,118

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	401,118
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△552,216
ソフトウェアの調整額	7,358
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△143,738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。